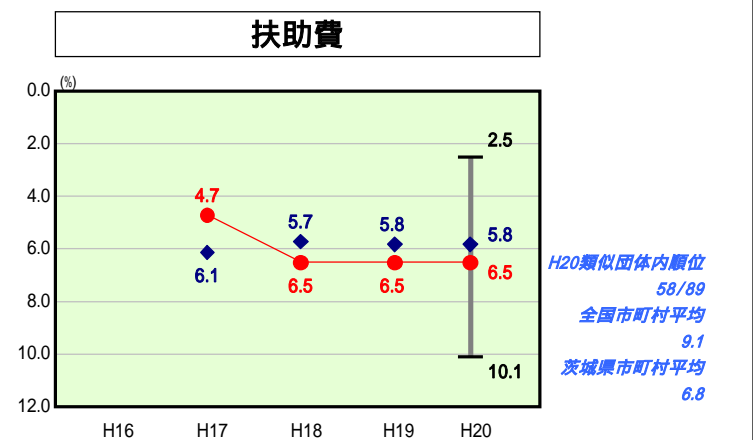
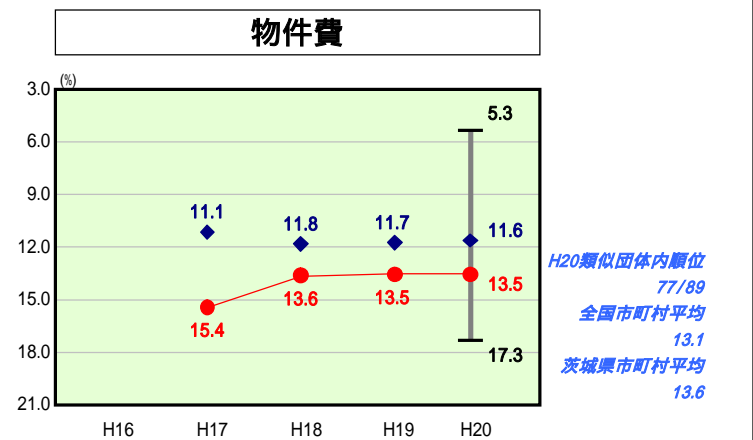
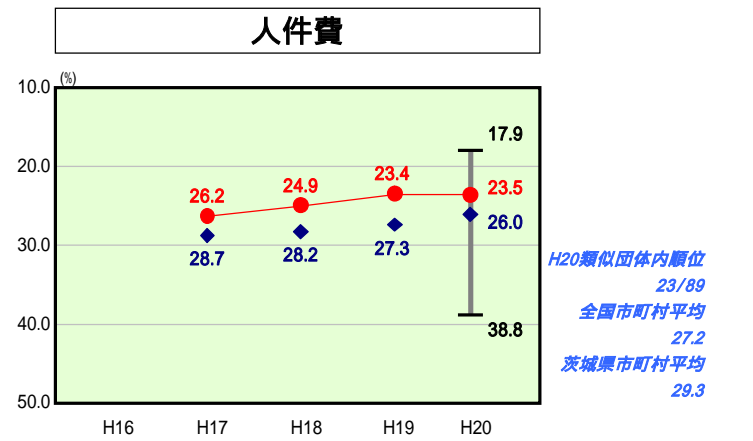
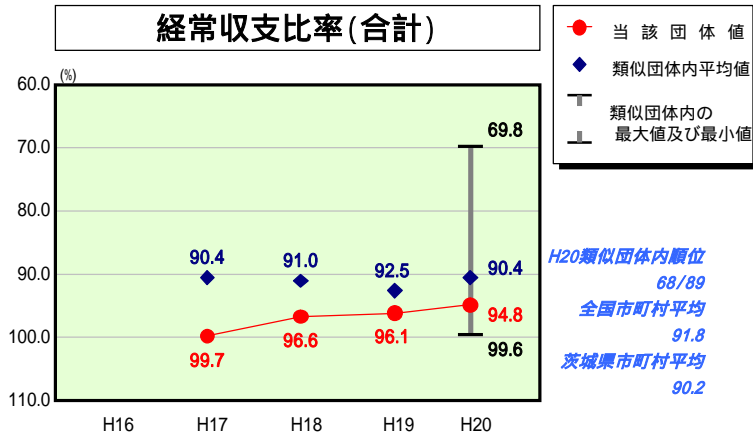
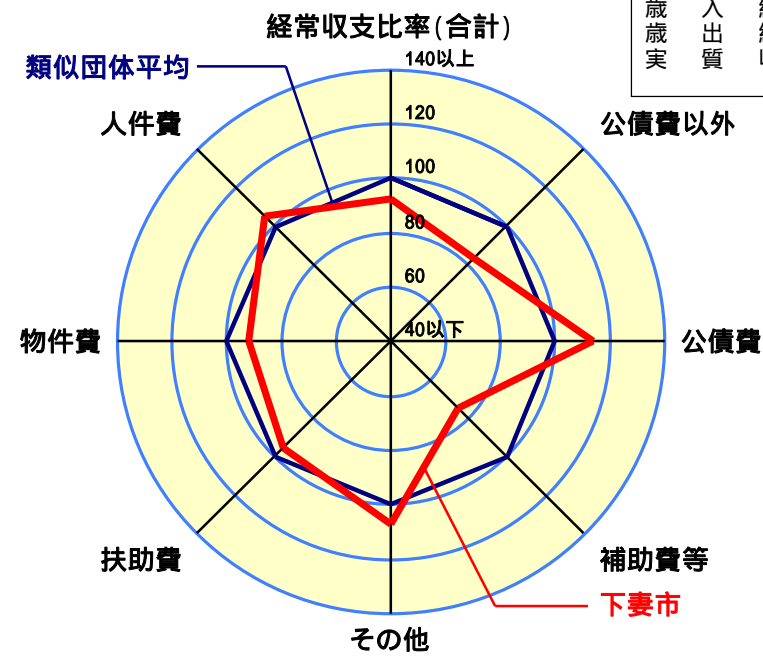


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	44,985 人(H21.3.31現在)
面積	80.88 km ²
標準財政規模	10,079,356 千円
歳入総額	14,699,559 千円
歳出総額	14,241,242 千円
実質収支	419,484 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
(人件費)
 人件費の割合は23.5%と、類似団体平均を下回っている。これは、ごみ処理や消防に係る業務を一部事務組合で行っていることや臨時職員等の割合が高いことなどが主な要因と思われる。財政状況が厳しいことから、平成17年度から3年間、新規採用を行わず職員数を削減しており、今後も定員適正化計画により職員数の削減に努める。

(物件費)
 類似団体平均を上回っている要因は、臨時職員等の割合が高く、その賃金の増加にあると思われるが、特に学校給食調理員など教育費における賃金が高い。職員数の動向と併せ臨時職員等の適正な管理に努める。

(扶助費)
 類似団体平均を上回っているのは、医療福祉費、障害福祉費等で単独事業を実施していることによるものと思われる。単独事業の見直しや資格審査の一層の適正化などにより抑制に努める。

(公債費)
 公債費の割合は類似団体平均を大きく下回っている。しかし、下妻地方広域事務組合のごみ処理施設などの建設に伴い発行した起債の元利償還金は多額となっている。それに対する一部事務組合負担金や上水道・下水道事業の公債費に対する補助金・繰出金を含めた実質的な公債費は大きく、実質公債費比率は類似団体を上回る。償還終了に伴う一部事務組合負担金の減少や公的資金の借換えにより実質公債費比率は低下していく見込みだが、起債事業の厳選や公営企業の経営健全化の取組みにより、比率の低減を図る。

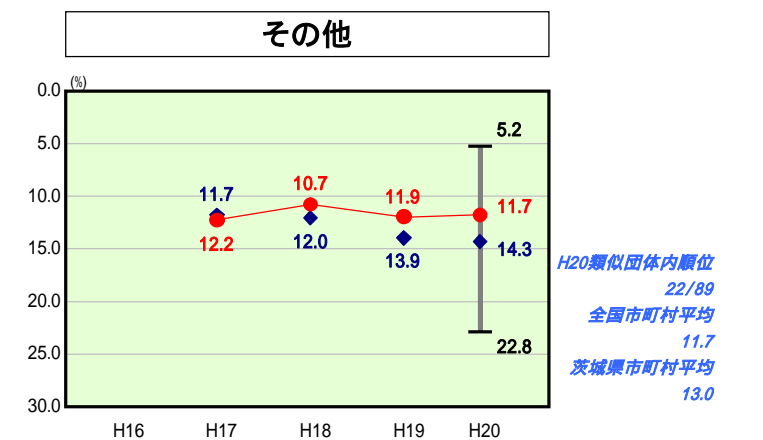
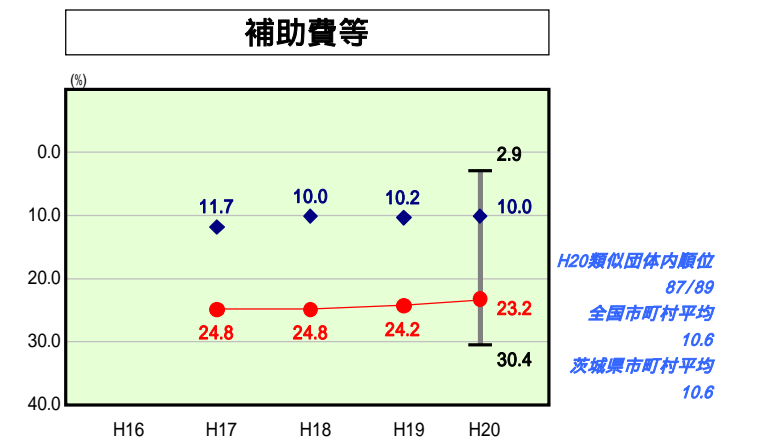
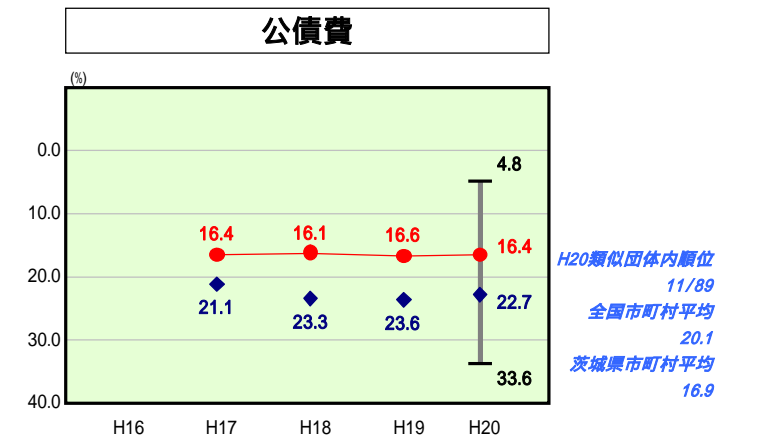
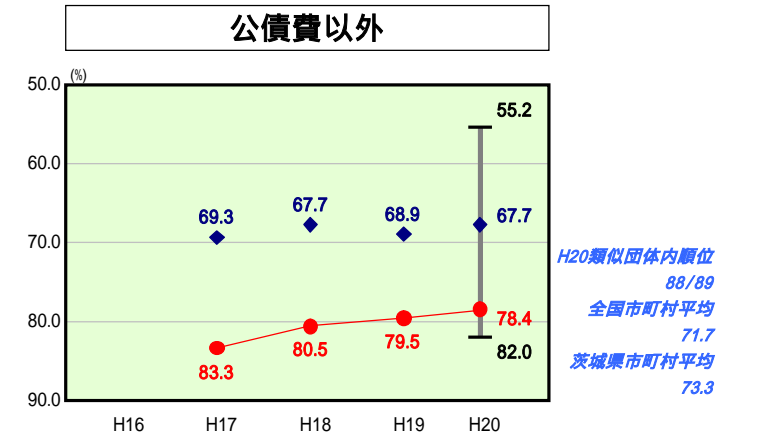
(補助費等)
 補助費等の割合は類似団体平均を大きく上回っている。ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているためである。補助費等のうち一部事務組合負担金の占める割合は7割を超えており、このうち公債費に対する負担金が最も大きくなっている。償還終了に伴う負担金の減少から比率は低下していくが、組合に事務事業の改善を働きかけ、経常経費の削減に努める。

(その他)
 特別会計への繰出金が増加しているため類似団体平均を上回っている。下水道事業は整備段階のため普及率が23.9%と低く、使用料収入が少ないことから、公債費等に対する繰出しが多額となっている。経常経費の削減や下水道への接続を促進し繰出しの抑制を図る。

【人件費及び人件費に準ずる費用】
 上記「(人件費)」と同様

【公債費及び公債費に準ずる費用】
 上記「(公債費)」と同様

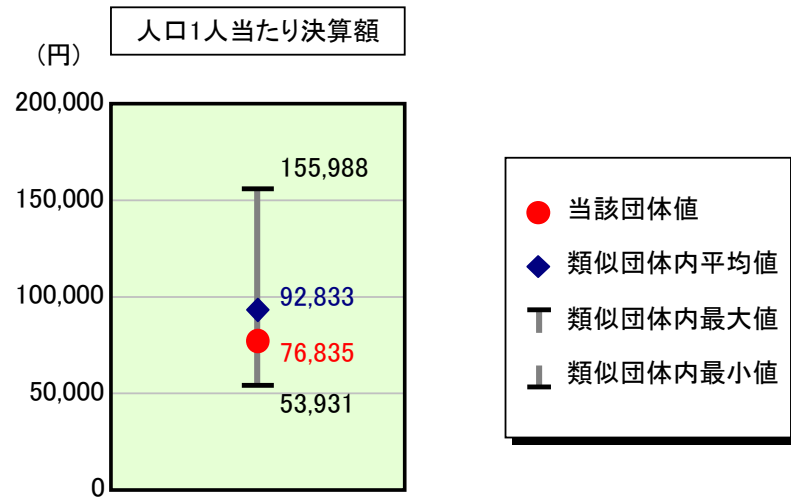
【普通建設事業】
 財政基盤が弱く財政構造が硬直化していることから、普通建設事業を抑制してきた結果、人口1人当たりの普通建設事業費は、類似団体を下回っている。その中で前年度より平成20年度に大きく増加しているのは、老朽化による中学校移転改築事業に着手し、用地購入をしたことによるものである。今後、校舎などの建設工事に入ることから一時的に増加が見込まれるが、合併特例事業債を活用し、公債費の動向に充分注意を払いながら事業を推進していく。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

茨城県 下妻市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



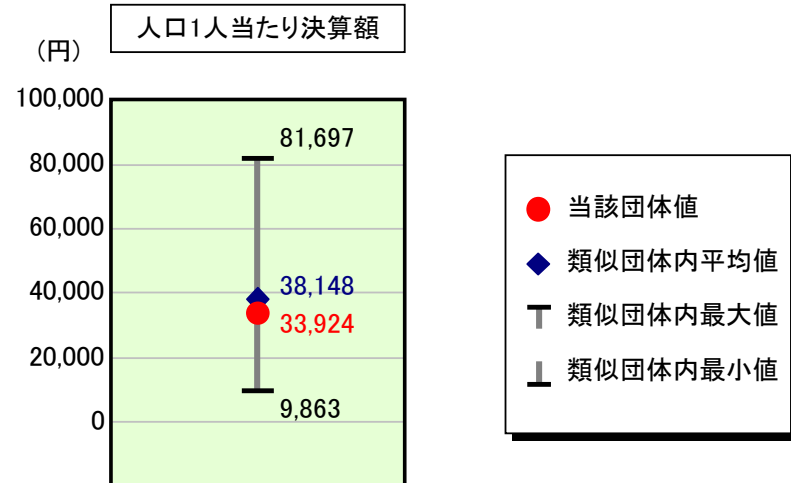
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,641,259	58,714	86,128	▲ 31.8
賃金(物件費)	263,134	5,849	5,108	14.5
一部事務組合負担金(補助費等)	596,785	13,266	6,398	107.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,409	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	240,649	5,350	3,186	67.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	38,982	867	1,799	▲ 51.8
▲退職金	▲ 324,400	▲ 7,211	▲ 11,195	▲ 35.6
合計	3,456,409	76,835	92,833	▲ 17.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.54	9.46	▲ 2.92
ラスパイレス指数	97.5	95.8	1.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

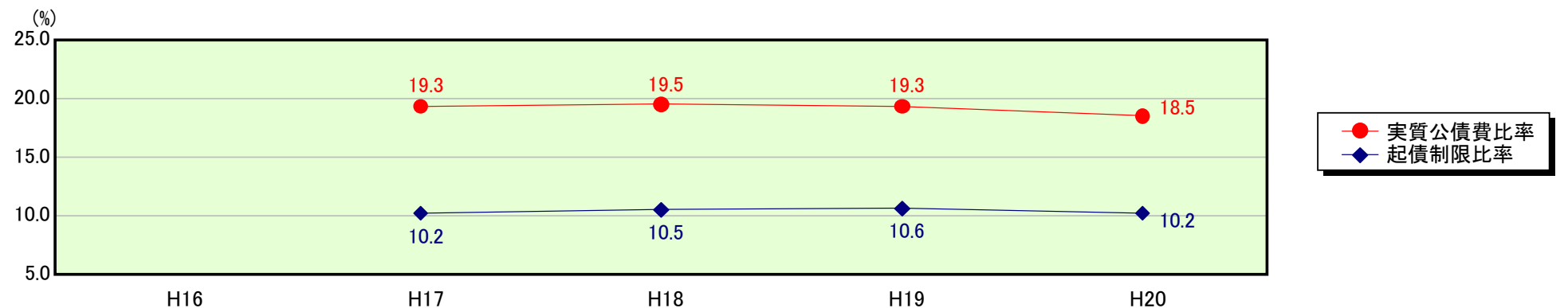


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,642,978	36,523	63,504	▲ 42.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	28	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	433,422	9,635	19,951	▲ 51.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	739,003	16,428	5,160	218.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	50,854	1,130	2,433	▲ 53.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	18	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,340,200	▲ 29,792	▲ 52,946	▲ 43.7
合計	1,526,057	33,924	38,148	▲ 11.1

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

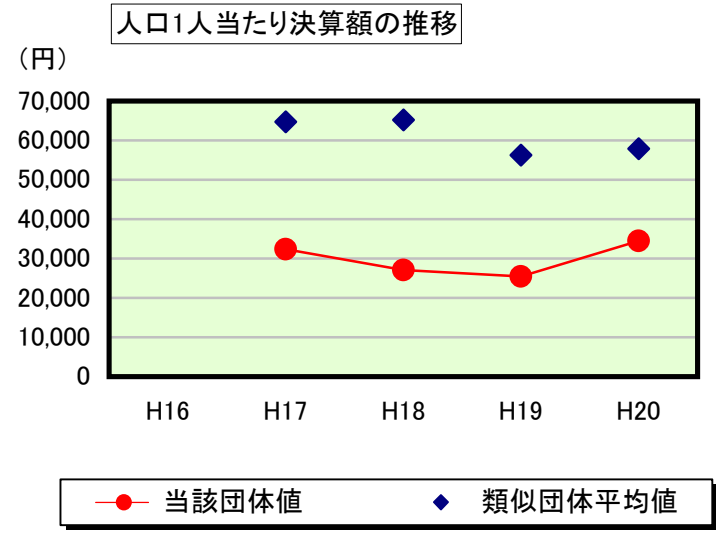
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

茨城県 下妻市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	1,480,235	32,361	-	64,690	-	-
うち単独分	1,066,446	23,315	-	39,427	-	-
H18	1,233,037	27,077	▲ 16.3	65,235	0.8	▲ 17.1
うち単独分	755,028	16,580	▲ 28.9	35,265	▲ 10.6	▲ 18.3
H19	1,150,344	25,455	▲ 6.0	56,233	▲ 13.8	7.8
うち単独分	652,493	14,439	▲ 12.9	32,240	▲ 8.6	▲ 4.3
H20	1,551,098	34,480	35.5	57,848	2.9	32.6
うち単独分	1,076,838	23,938	65.8	33,469	3.8	62.0
過去5年間平均	1,353,679	29,843	4.4	61,002	▲ 3.4	7.8
うち単独分	887,701	19,568	8.0	35,100	▲ 5.1	13.1